

【商工労働部】

No.	用語	解説
*1	スタートアップ	既存の産業構造を転換する破壊的イノベーションにより新市場を立ち上げ、グローバルなマーケットを舞台に事業を急拡大し、メガベンチャー、大企業に成長する可能性を秘めたベンチャー企業。
*2	デジタルトランスフォーメーション（DX）	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
*3	5G	第5世代移動通信システム（5th Generation）。「高速・大容量」、「低遅延」、「多数端末接続」を特徴とする新しい無線通信規格。日本では、総務省を中心に2019年のプレサービス、2020年の商用サービス開始に向けて準備が進められている。
*4	第4次産業革命	IoTの活用により収集・蓄積されたビッグデータを人工知能（AI）が分析・学習し、新たな付加価値を生む技術革新のこと。AIが得た知見を元に高度な動きを実現するロボット技術（自動運転等）などの新興の技術革新も含む。
*5	産業用地	工場、倉庫、研究所等の地域の産業と雇用を支える施設の用に供するための土地のこと。
*6	NLAB	大型蓄電池システムの安全性等に関する試験評価のため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が咲洲地区に整備した世界最大規模の試験設備（National Laboratory for advanced energy storage technologies）。 （参考 URL） https://www.nite.go.jp/gcet/nlab/index.html
*7	デジタル経済	ITの進化によって生み出される経済のこと。非常に幅の広い事象を指す言葉であり、電子決済やオンライントレードなどの電子商取引のほか、IT産業における経済活動や経済現象などもデジタル経済の一環に含まれる。
*8	産業集積促進地域	市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、産業集積の維持・促進を図ることを目的に、市町村長からの申出を受けて、大阪府知事が指定する地域のこと。
*9	地域未来投資促進法	都道府県と市区町村が共同で策定した基本計画に基づき、地域特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済効果をもたらす地域経済牽引事業を促進するための法律。

*10	北大阪健康医療都市	JR 東海道線の岸辺駅に隣接する吹田操車場跡地とその周辺において、「健康と医療」をコンセプトとしたクラスター形成が進められている街。国立循環器病研究センターの移転（2019年7月予定）を契機に、コンセプトに沿った様々な機能の集積が進められている。愛称は健都（けんと）。
*11	未来医療	医療に対するニーズの移り変わりや科学技術の革新等、医療を取り巻く環境変化に常に即応しながら、その次の時代に実現すべき新たな医療のこと。
*12	未来医療国際拠点	再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能（AI）、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化およびその医療の提供による国際貢献を推進する拠点。
*13	マスターリース契約	開発事業者が、(仮称)未来医療推進機構に対して、建物の一部または全部を賃貸(マスターリース)し、機構が拠点のコンセプトに合致する入居企業等に対し、さらに賃貸(サブリース)する運営スキームの契約。
*14	PMDA	独立行政法人医薬品医療機器総合機構（Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）。医薬品などの健康被害救済、承認審査、安全対策の3つの役割を一体として行う公的機関。
*15	LINK-J	一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン。 再生医療・個別化医療・創薬・医療機器・ヘルスケア ITをはじめ、予防・未病・健康長寿など広義のライフサイエンス研究・産業に関わる世界の人々の交流の場を日本橋（東京）に創造し、人々の健康に貢献する製品やサービスを創出し続ける仕組みの構築を目的に、三井不動産とアカデミアの有志により設立された法人。
*16	ハートフル条例	障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るため、大阪府と契約を締結し、又は補助金の交付決定や指定管理者の指定を受けた事業主に対して、障がい者雇用率（いわゆる法定雇用率）の達成に向けた取組みを誘導・支援するための条例。 (参考 URL) http://www.pref.osaka.lg.jp/koyotaisaku/syogaisyakoyo/kouhouchirashi.html
*17	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点	府内中堅・中小企業に対し、攻めの経営や事業承継への取組みなどによる経営革新を促進するため、それを実践できるプロフェッショナル人材の採用をサポートする拠点。
*18	地域労働ネットワーク	国、府、市町村の労働行政関係機関と労働団体、使用者団体・経済団体が、それぞれ役割を果たしつつ、地域の労働に関わる課題や問題を共通認識しながら、それを解決していくために相互に連携・協力を行うことを目的としたネットワーク。府内7ブロック[北大阪、大阪市域、北河内、中河内、南河内、堺市域、阪南]に設置し、大阪府が事務局を担っている。（堺市域のみ堺市に事務局を移管）

*17	PBL	課題解決型授業（Project Based Learning）。大学が企業・行政・地域と連携し、それぞれが抱える課題を、学生の力によって解決する試み。学生自身が取り組みの成果を企業などにプレゼンテーションするのが一般的。
*18	LINK-J	一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン。 再生医療・個別化医療・創薬・医療機器・ヘルスケア ITをはじめ、予防・未病・健康長寿など広義のライフサイエンス研究・産業に関わる世界の人々の交流の場を日本橋（東京）に創造し、人々の健康に貢献する製品やサービスを創出し続ける仕組みの構築を目的に、三井不動産とアカデミアの有志により設立された法人。